

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 東

コード番号 8045 URL <https://www.yokohama-maruuo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 雅裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 佐藤 彰

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,252	6.0	125	—	450	124.8	384	47.1
2022年3月期第3四半期	29,487	—	△46	—	200	△4.4	261	△10.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,284百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △83百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	60.34	—
2022年3月期第3四半期	41.03	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	23,705	13,421	56.5
2022年3月期	18,147	12,251	67.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 13,400百万円 2022年3月期 12,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	18.00	18.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2023年2月3日)公表いたしました「配当予想の修正(増配、記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△1.6	100	—	400	307.5	300	87.3	47.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	7,261,706 株	2022年3月期	7,261,706 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	894,765 株	2022年3月期	894,765 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	6,366,941 株	2022年3月期3Q	6,366,971 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大ペースや、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格・原材料価格の高騰に加え、円安ドル高が進んだことで物価が上昇する一方、個人所得の伸びが追いつかず、消費者の節約志向はより一層強まりました。12月には、日銀が大規模金融緩和策の修正を発表し、事実上の利上げに踏み切ったことで円が上昇するなど、今後も市場・経済の動向に注視すべき状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、政府による全国旅行支援策の実施や入国制限の緩和等により経済活動の正常化が進み、業務筋向けの商材は堅調に推移いたしました。しかし、温暖化や乱獲による水産資源の減少、海外での水産物需要拡大および円安に伴う仕入価格の上昇、さらには周辺国による地政学リスクが顕在化したことで、未曾有の経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、令和2年度から令和4年度までの3ヵ年の中期経営計画「第5次MMプラン」の最終年度となります3年目にあたり、豊かな食生活への責任を全うすべく、営業推進体制の強化を図ってまいりました。10月には新たに加工事業部を発足し、多様化する消費者ニーズを捉えた商品開発に取り組み、特色ある魅力的な商品を安定供給できる体制の確立を目指しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,252百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1,764百万円(6.0%)の増収となりました。利益に関しましては、増収及び売上総利益率の改善により、営業利益は125百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ172百万円(前年同期 営業損失46百万円)回復いたしました。また、経常利益は450百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ250百万円(124.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は384百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ122百万円(47.1%)、それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

売上高は24,384百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ801百万円(3.4%)の増収となり、営業利益も36百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ50百万円(前年同期 営業損失14百万円)の回復となりました。

(水産物販売事業)

売上高は6,532百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ895百万円(15.9%)の増収となり、営業利益も23百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ90百万円(前年同期 営業損失67百万円)の回復となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は105百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ26百万円(33.5%)の増収となり、営業利益も47百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ18百万円(63.4%)の増益となりました。

(運送事業)

売上高は229百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ41百万円(22.2%)の増収となり、営業利益も20百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ9百万円(87.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、23,705百万円と前連結会計年度末に比べ5,558百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2,864百万円、商品及び製品の増加1,027百万円、建物及び構築物(純額)及び土地の増加382百万円、時価評価等による投資有価証券の増加1,369百万円によるものであります。

負債は、10,284百万円と前連結会計年度末に比べ4,388百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,013百万円、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む)の純増額789百万円、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の増加391百万円によるものであります。

純資産は、13,421百万円と前連結会計年度末に比べ1,169百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加269百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加894百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月19日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,315	2,082
受取手形及び売掛金	3,246	6,110
商品及び製品	1,803	2,830
その他	67	91
貸倒引当金	△534	△508
流動資産合計	6,900	10,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,471	1,661
土地	1,974	2,166
リース資産(純額)	60	134
その他(純額)	53	53
有形固定資産合計	3,558	4,017
無形固定資産		
ソフトウェア	126	140
その他	11	10
無形固定資産合計	137	151
投資その他の資産		
投資有価証券	7,482	8,852
長期貸付金	3	9
破産更生債権等	295	299
その他	53	55
貸倒引当金	△283	△287
投資その他の資産合計	7,550	8,929
固定資産合計	11,246	13,098
資産合計	18,147	23,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532	5,546
短期借入金	200	1,000
1年内返済予定の長期借入金	410	426
未払法人税等	10	34
引当金	41	11
その他	248	397
流動負債合計	3,443	7,416
固定負債		
長期借入金	199	173
退職給付に係る負債	467	435
資産除去債務	26	26
繰延税金負債	1,453	1,844
その他	305	388
固定負債合計	2,452	2,868
負債合計	5,895	10,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	7,870	8,139
自己株式	△800	△800
株主資本合計	9,014	9,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221	4,116
その他の包括利益累計額合計	3,221	4,116
非支配株主持分	14	20
純資産合計	12,251	13,421
負債純資産合計	18,147	23,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	29,487	31,252
売上原価	27,336	28,880
売上総利益	2,150	2,371
販売費及び一般管理費	2,197	2,246
営業利益又は営業損失(△)	△46	125
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	240	272
補助金収入	—	47
その他	7	7
営業外収益合計	249	329
営業外費用		
支払利息	2	3
その他	0	0
営業外費用合計	2	4
経常利益	200	450
特別利益		
固定資産売却益	72	0
投資有価証券売却益	2	9
特別利益合計	74	9
特別損失		
固定資産除却損	0	0
役員退職慰労金	—	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	274	452
法人税、住民税及び事業税	11	64
法人税等調整額	1	△2
法人税等合計	12	62
四半期純利益	262	390
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	261	384

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	262	390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	894
その他の包括利益合計	△346	894
四半期包括利益	△83	1,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84	1,278
非支配株主に係る四半期包括利益	1	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症(以下、「同感染症」という。)については、一時落ち着きを見せたものの、年末に向けて徐々に新規陽性者数の増加が続き、また、中国のゼロコロナ政策緩和による影響も懸念され、依然として同感染症の収束時期を予想することは困難であります。現時点の同感染症に関する入手可能な情報を踏まえて、前連結会計年度末に行った会計上の見積りの前提となる仮定に重要な変更を行っておりません。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り及び判断を行っておりますが、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、同感染症による経済活動への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	6,488	—	—	—	6,488	—	6,488
冷凍	8,793	—	—	—	8,793	—	8,793
塩干加工他	8,301	—	—	—	8,301	—	8,301
水産物一般	—	5,637	—	—	5,637	—	5,637
運送	—	—	—	187	187	—	187
顧客との契約から生じる収益	23,583	5,637	—	187	29,408	—	29,408
その他の収益	—	—	78	—	78	—	78
外部顧客への売上高	23,583	5,637	78	187	29,487	—	29,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,786	61	22	84	1,955	△1,955	—
計	25,370	5,699	101	272	31,442	△1,955	29,487
セグメント利益又は損失(△)	△14	△67	28	10	△42	△4	△46

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、棚卸資産の未実現利益△5百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	6,569	—	—	—	6,569	—	6,569
冷凍	9,120	—	—	—	9,120	—	9,120
塩干加工他	8,695	—	—	—	8,695	—	8,695
水産物一般	—	6,532	—	—	6,532	—	6,532
運送	—	—	—	229	229	—	229
顧客との契約から生じる収益	24,384	6,532	—	229	31,146	—	31,146
その他の収益	—	—	105	—	105	—	105
外部顧客への売上高	24,384	6,532	105	229	31,252	—	31,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,182	103	22	75	2,384	△2,384	—
計	26,567	6,636	127	304	33,636	△2,384	31,252
セグメント利益	36	23	47	20	127	△1	125

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、棚卸資産の未実現利益△2百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。